電気料金高騰で電力自由化は崩壊

電気料金の2割増では経営が成り立たない

あかりみらい新聞

発行元
akarimirai
あかりみらい
札幌本社
札幌市北区北11条西2丁目2-17
セントラル札幌北ビル4階
東京本社
東京都千代田区丸の内1丁目8-3
丸の内トラストタワー本館20階
大阪支社
大阪府大阪市北区梅田2-2-2
ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階
0120-760-814
フリーダイヤル受付(平日9時～17時30分)

1990年代、橋本内閣は欧米に比べて2割高い日本の電気料金を引き下げるために電力自由化を打ち上げた。9社独占体制に対して発電事業者の参入解禁を経て2000年には電力小売販売も開始され2016年には、一般家庭まで自由化が拡大された。北海道電力は2011年の東日本大震災の泊原子力停止の影響で3割もの料金値上げを行い、北ガスをはじめとする新規参入電力に少なからぬシェアを奪われている。ところが、ここに来てロシアのウクライナ侵略による原油、LNG価格の高騰が誰も想定していなかったとんでもない事態を引き起こしている。

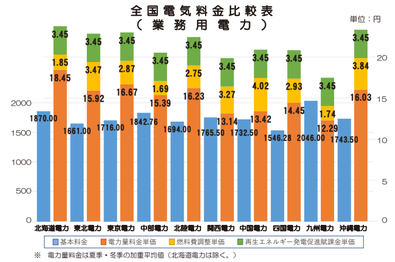
■先進国で最も高いレベルの電気料金に

ロシア侵略の影響で原油価格が高騰し、電気代が急激に値上りしている。燃料費調整制度という電力会社には便利な制度で、原油値上げ分は全て電気料金に転嫁されている。

北海道電力の場合は事務所ビルやホテル、学校、病院などに適用される契約種別の業務用電力を例にとると、電力量単価@18.45円に対して6月の燃料費調整単価は@1.85円で来月以降もさらに上がる。東日本大震災の輪番停電まで実施した電力不足で3割の大幅値上げのあと「泊発電所が再開するまで」という約束の下、一度も値下げしないまま、今回もしも燃料費調整制度の上限係数1.5を超えると次回は規程料金の本格値上げ申請になる。総発電出力の3分の1を占める原子力発電所が11年間休止したまま毎年巨額の費用がかかりながら再稼働の目処がついていないのだからどんなに企業努力をしても値上げせざるを得ないだろう。

ゼロカーボン北海道の期待の星である太陽光、風力、バイオマス発電などの買取価格に充当される再生エネルギー活用促進賦課金（FIT）は2012年に「家庭当たり月100円程度の負担だから」と通した法案が、初年度の@0.22円／kWhが、こちらも毎年自動積算され今年はなんと16倍の@3.45円／kWhになっている。それだけ日本中で太陽光が増えたのだから慶祝すべきと考えるべきだろうか。ただし北海道は広大な土地を持っていても系統連携の制限で再エネプロジェクトの多くが挫折している。これでは本来北海道の再エネ事業者にメリットがあるはずのFIT制度でもとり負けしているのではないか。再エネ賦課金は2012年の3割値上げの時と同じで政策的料金制度に配慮せず同じ単価を適用するというズボラな制度だから、業務用ならば18・45円に対して約2割がカーボンニュートラルへの負担、原油上昇の燃調単価を加えると約3割の値上げである。2010年の規程業務用単価に比べると実に6割の値上げである。

もちろんこのレベルは全国一であり、日本の電力会社は燃料を全て輸入に頼っているのだから当然先進国でも最も高い電気料金になる。さらに20年前水準の円安である。原油輸入コストは為替でも上がる。電気料金値上げは北電だけのせいではない。電気料金はこれからさらに値上がりせざるを得ない。



■まさかの最低保障約款の適用

電気料金高騰で企業経営、産業生産、国民生活に深刻な影響が顕れつつある中で、さらに最新の情勢ではとんでもないことが起きている。電気料金削減に意識の高い企業や自治体が早くから取り組んでいた新電力への切り替えが、原油価格上昇による新電力倒産により、契約を北電に戻さざるを得ない事態が起きている。これを北電が通常料金での契約を受け付けないと最低保証約款を適用する事態となる。本来二割程度安かった新電力から日本一高い北電に戻り、さらにその2割増しである。製造業は成り立たない。倒産する会社も出るのではないか。

北電の2割増しのレベルですら競合できない新電力会社を参入させた電力自由化の仕組みが間違っていたか、全国発電プールを目指した発送電分離の制度設計が間違いだったのだろうか。最低保障約款は本来は新電力に移行した需要家が今回のように契約会社が倒産したときなどのセーフティネット、ラストリゾート救済措置である。いくら想定外の事態だとしても国の作った制度で企業が潰れていくという事はあってはならない。北電の供給力が足りないとか発電コストが上がったから電力供給を受け付けないということは許されない。事情は違うが、2016年に日本ロジスティック共同組合が倒産し北電が1600社、33自治体に送電停止予告を出したときのような混乱のないように需要家に対応すべきである。一歩誤ると今まで経営コスト、自治体財政を考えて新電力に移行した企業や自治体が全国で最も高い電気料金を払っている北海道でさらにその2割増に電気契約を変更しなくてはならなくなる。株主や市民が納得するはずもない。これでは北海道の製造業も食品加工業もサービス業も成り立たない。次は電気料金高騰を原因とした価格転嫁で北海道のあらゆる価格が上昇していく。オイルショック以来の非常事態ととらまえるべきである。

今回のエネルギー高騰は国際戦争を原因としている。産業界にも経済界にも電力会社にも罪はない。コロナに国家融資が出たように、ガソリンに政府補填が出ているように電気料金にも政府の緊急対策が必要である。

それではこの電気料金高騰にどう対策すればよいのだろうか。

（2面に続く）

電気料金削減　LED化のご相談は　0120-760-814
フリーダイヤル受付(平日9時～17時30分)

北大同窓生有志
ジンギスカンパーティーのお誘い
食べ飲み放題
日時　7月2日(土)13時30分～15時30分
会場　サッポロビール園ポプラ館
札幌市東区北7条東9丁目2-10
会費　4,980円・学生 3,500円・子供 1,500円
※当日徴収いたします
定員　200名
お申し込み先　【メール】akari@akarimirai.com
※所属・氏名・卒業学部・卒業年・電話番号をご入力ください
実行委員会　北大ピアパーティー実行委員会（実行委員長　越智文雄 1980法卒）
事務局　(株)あかりみらい内
フリーダイヤル:0120-760-814　メール:akari@akarimirai.com
協　力　札幌なにかができる経済人ネットワーク

札幌なにかができる経済人ネットワーク第172回特別例会
小川榮太郎北海道講演会
いま日本の危機を考える
新型コロナウイルスにより脆弱化した経済社会と日本の精神を取り戻し、ロシア防衛に最も危機管理を必要とする北海道の地で政治・外交・防衛・文化を長年安倍政権で政治中枢に関与してきた小川榮太郎氏が論じます。
小川 榮太郎 氏
評論家
日時　2022年6月28日(火)18:30～20:00
会場　カナモトホール(札幌市民ホール) 第1・第2会議室
札幌市中央区北1条西1丁目 (TEL:011-252-3700)
会費　1,000円
※会場は新型コロナウイルス対策として除菌を徹底して開催いたします。
申込方法　【メール】akari@akarimirai.com
※氏名・所属・電話番号を入力してお送りください
講演会終了後は講師を囲んでの懇親会を予定しておりますので、こちらにも是非ご参加下さい。
主　催　札幌なにかができる経済人ネットワーク
問合せ先　SNN事務局　フリーダイヤル:0120-760-814

COVITBUSTERS®
感染防止機器
無償貸し出し!!
自治体・学校・保育園・病院・介護施設等のみなさまに。
あかりみらい
イメージキャラクター
蝶野正洋
最新技術でコロナをガッデム!!
ウイルスと闘い元の生活を取り戻そう!
先着500台
強力除菌
瞬間消臭
次亜塩素酸水
専用超音波霧化器
クリアランス
AT-45 ESI(株)社製
標準価格(税込) 43,780円の品
窓を開けられない
猛暑・厳冬期の
空気感染予防!
1年間無償貸し出し
(一施設 上限30台まで)
今なら 50PPMで約300ℓ相当
高純度 次亜塩素酸水溶液
簡単生成パウダー
クリアランスα
標準価格(税込)19,800円の品
1箱寄贈します
国内・海外の最新除菌事例
次亜塩素酸水は新型コロナウイルスを不活化し、安全に空間の除菌を行います。
次亜塩素酸水は北京オリンピックでも活躍しました
株式会社あかりみらい
akarimirai
お問合せはこちら
0120-760-814
フリーダイヤル受付(平日9時～17時30分)
〒001-0011　北海道札幌市北区北11条西2-2-17 セントラル札幌北ビル4階　☎ 011-876-0820　FAX 011-876-0826
詳しくはあかりみらいのホームページをご覧ください
あかりみらい　検索

LED化を今すぐやるべき3つの理由

ゼロカーボンのためにも電気料金対策を

政府カーボンニュートラル行動計画で「2030年の政府施設100％LED化」が謳われ、北海道では「ゼロカーボン北海道」の掛け声の下、各自治体も知恵を絞っているが、厳しい財政事情の中で経済効果と両立できる現実的な方策は少ない。行動計画の選択肢の中で最も経済性があり、すぐに実行可能な現実的な方策がLED化である。リースを活用することで投資資金も不要となり、財政メリットが生まれる。照明配置図から試算見積もりとカーボン削減量を無料積算することで費用と実現性の判断ができるようになる。

■建築発注からリース発注へ切り替えを

すでに道内30以上の市町村がオールLED化を実現し、50以上の自治体が今年度の開始を検討しているところだが、本稿では、まだ決断が付かない方々に再度解説したい。

そもそもなぜ北海道の公共分野でこれほどLED化が進まなかったか。省エネ投資の意識が低いのでなく、構造的に土木・建築の世界で建築発注し、入札を行なってきたからである。公共土木事業と同じ考え方の天井の工事で公共単価を適用すると、到底10年で元を取れない費用となる。これでは省エネ投資ではない。

「公共工事」として省エネ、財政削減のインセンティブが効かない建築発注方式を取り続けてきたからこうなったのである。民間モデルのリース方式ならば同じベネフィットでも工事費ではなく単なるリース品の据え付け手数料である。蛍光管の取り替えだけなら安定器からの線を切断して3カ所を圧着するだけ。これが建築工事だろうか。建築工事の公共単価ではじくと費用は高む。リース料金の入札だと頭を切り替えれば、公共工事発注の公示価格と比較しても半額から3分の1程度の取り付け経費で済んでいるのが現実である。

■蛍光管も生産終了へ

さて、2019年の照明器具の生産終了、2020年の水銀灯の生産終了に続いて蛍光管の生産終了が迫っている。蛍光管各メーカーが今年4月に3割値上げしたのはその前兆である。今、国内の蛍光管工場は3ヶ所を残すのみであり、当然閉鎖の時期を計っている。

照明メーカーは、2019年の安定器、照明器具の生産終了時には「あと6年間は蛍光管を生産する」と言っていて、はや3年は過ぎた。最短であと3年で生産終了だとしたらその後は管が切れる度にひとつずつ定価でLED化するしかない。何万灯という照明を定価で直すのか。工事費も何倍にもなる。このまま放置していると最低最悪の超愚かな事態が迫っている。なぜいままで放置しておいたのか。「蛍光管がなくなるまで大丈夫。もったいないからこれがなくなってから考える」という自治体もある。なにをか言わんや。

■いま出来ることはなにか

国の電力自由化制度は明らかに失敗した。国と道はセーフティーネット措置を今すぐ検討すべきである。とはいえ、産業界も国民も自分の身は自分で守らなくてはならない。SDGsとかカーボンニュートラルとか耳ざわりの良いことではなく、自分の会社を守らなくては経営が危ない。自治体財政が危い。

絞り尽くしているはずだがまだ省エネの余地はある。「いま出来ることは蛍光管の間引きとこまめなスイッチオフである」などと誰かが言い出しそうだが、それは11年前の東日本大震災の時の話である。この11年間で照明をLED化してこなかったことこそが省エネ対策のサボタージュである。

照明は事務所の使用電力の半分近くを占めている。LED化は照明使用量の7割近くを削減し、省エネ投資が数年で回収できる最も現実的な対策である。仮に原油価格が高騰して3割電気料金が値上りしてもすべての照明をLED化することでイーブンに持ち込めるかもしれない。

今にこまで追い詰められるまでなぜ手付かずであったのだろうか。さらに、さらに、このLED化でさえ今資材不足と値上げに直面している。

原油高と円安、コロナによるサプライチェーンの閉塞によりあらゆるものが値上がりする中で、LED各メーカーもこれから2割から3割の値上げを予定しているようだ。電気工事単価も人手不足で値上げせざるを得ない。東日本大震災の未曾有の電力逼迫から11年。こんな事態となる前にいままでなぜ手を付けないでいたのか。

これを放置してきたのは経営の放漫であり自治体の失政に他ならない。まだLED化していない施設がどれだけあって全部をLED化するのにあといくらかかるのか。もし蛍光管が2025年になくなってしまうとしたらその対策をどうするのか。経営者は今すぐ部下に指示を出すべきであり、首長は電気料金対策のプロジェクトチームを立ち上げるべきである。

北海道の自治体のほとんどは「ゼロカーボン北海道」の掛け声をきっかけにオールLED化の検討を始めている。すでに30以上の市町村がオールLED化を成し遂げ、数十の自治体は今年度の着手を計画している。札幌市も北海道も500から2000の施設が残っているという。今のままの公共事業発注の考え方でこれらを蛍光管がなくなる前に間に合わせるのは不可能である。資金調達方法だけでなく膨大な量になるLED資材の調達と電気工事業界の人手不足をどう解決するかにもかかっている。

特に札幌市と道には2030年の冬季オリンピック誘致の誘引力としてもオールLEDの「ゼロカーボン五輪開催都市札幌」をアピールして欲しい。ゼロカーボン都市宣言をしている63自治体も宣言していない自治体も緊急事態であることを認識し、組織の中の「やりたくないオバケ」を退けて、今すぐに全施設の見積もりをして急ぎ議会にかけるべきである。

■行革の極致であるリース方式

新たな予算を使わずに街中が明るくなって、地元の電気工事業界に特需が生まれて、さらに自由に使える財政メリットがある。それがリースによる自治体オールLED化である。それが電気料金高騰への今すぐできる唯一の対策であり、その結果としていずれ大きなカーボン削減が付いてくる。民間であればリース手法は常識であるが与信の獲得と長期の分割支払いが難しい。それに比べて自治体の場合はリース会社は喜んで低料率で10年分割で資金を立て替える。自治体の場合にはこれほど高くなった電気料金をLED化で70％以上削減した削減額の範囲でリース代を支払い、さらに福祉や教育やコロナ対策に使える予算が生まれるのである。いままでのひとつひとつの施設を建築発注で価格見積もりをしていくという公共工事の考え方を切り替えて、民間手法で照明のリース方式に転換すれば工事費も2分の1から3分の1程度に削減できる。数百回の入札と工事をたった1回のリース発注で考えることで膨大な手間と人件費と工事費が浮く革命的行政改革が成し遂げられる。

これ以上電気代が値上がりする前に、LED代が値上がりする前に、蛍光管が無くなってしまう前に、新電力から契約解除の通知が来て北電の2割増しになる前に今すぐ検討するべきである。新電力と契約している企業と自治体は今すぐ契約更新と電力入札の意向を新電力と北電に問い合せるべきである。

■図面で見積り試算

そもそも全施設を見積りする方法がわからないのが自治体担当者の現状である。自治体LED化に当っては、膨大な施設を現地調査する事は不可能であるが照明配置図面を送っていただければ数週間で議会説明できるレベルの試算分析をお送りする。

このモデルは北海道の多くの自治体から評価されて、東京23区や大阪府の自治体からも試算依頼が増えている。企業経営者と自治体首長はとにかく今電気料金高騰による経営危機、財政危機に直面していることを認識して即時の対策を指示するべきである。

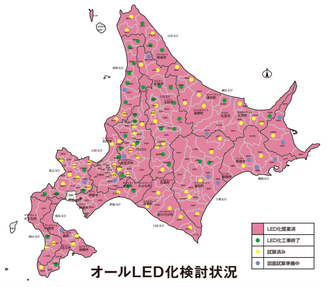
詳しくは検索→あかりみらい 自治体

LED化実施済自治体試算例（一部）

2022年6月現在

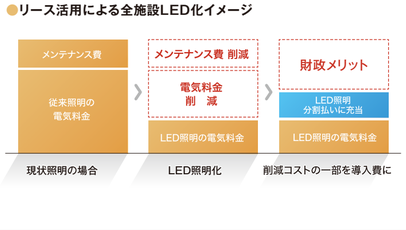
市町村名	人口	対象施設数	設備・工事費計（千円）	年間電気料金削減額(千円)	リース支払額年額(メリット額・千円)※	電気使用量削減率(%)	投資回収度/年	CO2年間削減量(tCO2/年)	備考
石狩市	58,200	147	318,970	74,471	34,473	68.6%	4.3	1,235	工事中
名寄市	26,700	33	261,627	44,397	13,003	66.0%	5.9	742	工事中
富良野市	20,800	41	135,236	29,949	15,471	72.8%	4.5	516	工事済
士別市	18,000	18	56,949	18,496	13,204	66.1%	6.4	391	工事済
東川町	8,400	11	43,637	8,404	3,110	71.2%	4.9	145	工事済
安平町	7,500	18	38,183	9,189	4,282	75.1%	4.2	159	工事済
厚真町	4,400	10	44,879	11,849	6,463	72.3%	3.8	204	工事済
小平町	3,000	10	48,754	10,167	3,732	69.1%	4.8	151	工事済
月形町	3,000	14	27,679	7,608	3,955	72.6%	3.6	131	工事済
沼田町	2,900	36	64,000	11,869	3,421	71.6%	5.4	194	工事済
猿払村	2,700	39	125,106	19,484	3,248	69.5%	5.0	327	工事済
黒松内町	2,700	20	100,472	10,729	2,533	71.0%	7.0	179	工事済
遠別町	2,500	18	75,106	13,306	4,744	71.4%	5.6	204	工事済
南富良野町	2,400	42	61,120	15,274	5,540	73.6%	4.0	284	工事済
秩父別町	2,300	12	20,133	6,229	3,572	76.0%	3.2	124	工事済
留寿都村	1,900	20	51,679	11,490	5,289	67.4%	4.5	204	工事済
赤井川村	1,200	41	64,726	11,694	3,150	76.7%	5.2	198	工事済

※メリット額は10年分割リース料支払い後の電気料金削減額との差を試算
※削減電力量・CO2量は想定点灯時間を元に試算



オールLED化検討状況

●リース活用による全施設LED化イメージ



風評に踊らされたコロナ感染対策

新型コロナウイルスの感染も下火になり毎日の死者数も一ケタかゼロになり、病院施設の逼迫という言葉もいつのことだったかというレベルに収束しつつある。海外ではマスクの着装もなくなり日本政府でもやっと屋外でのマスクの着装は不要であるという議論が出始めている。何の科学的根拠もなかった飲食店迫害もグローバルダイニング社の勝訴により行政権の逸脱だったことが明白になった。7月の参議院選挙まではおかしな炎上騒きにならないように小出しにしているのだろうが選挙が終わった後の政府のコロナ対策の総括と規制緩和を期待したい。

先日ある大学の3年目にして復活した学園祭を歩いた。若者たちの全身の喜びと青春のエネルギーを感じることができて感激の一日だった。学園祭を成功させた実行委のみなさんを褒めたたえたい。

しかし、方では残念なことながらこの青空の下爽やかな風が吹くキャンパスで入場者制限をしながらも全員がマスクを義務化され模擬店の飲食は学生手作りのうたてで仕切られた机で食べることになっていた。風の吹き渡る屋外でテーブル上についたままが必要か。最高学府の学生たちで自主的な学園祭を再開するにあたって「黙食」のチラシまで掲示しているとは別の意味で知性と判断力を疑う。すべての感染対策を行うことで学園祭を許可すると言う条件だったとは思うが、広々としたキャンパスでマスクをしながらブルーグラスを歌う姿は可哀想でもあった。彼らはこの後社会に出て経済、行政、産業を担う人材である。何も考えない同調圧力の一員になってはいけない。大学側の細かい指導が当然あっただろうが自分の頭で判断し自分の知識で決断することを覚えない学生たちが社会に巣立っていく。学生運動を行えとは言わないが世界中の時代を動かすエネルギーは学生に期待されている。「おかしな事はおかしい」と純粋な判断と正義感を持つのが学生であり、すでに18歳からの選挙権を持っての国民である。風の吹き渡る屋外の手作りのアクリル板の何と滑稽なことか、そのくらいはわかり抵抗しなさいと言いたい。万が一くしゃみの飛沫が感染しで学園祭閉鎖の責任を取らされるのが怖いと考える学生たちが公務員になった社会が怖い。

■風評に惑わされるな

返す刀であるが、北海道庁も札幌市もいまだに次亜塩素酸水を空間除菌と空気清浄化に使うということに踏み切れないでいる。一部アルコール業界と厚労省官僚がアルコールのライバルとなる次亜塩素酸水の普及を自分たちの利権のために妨害し続けてきたのがここ2年の風評捏造の事実である。2019年6月の経産省下部組織NITEの捏造発表からNHKの大誤報に連鎖したメディアのバッシング。これを信じた人たちが次亜塩素酸水の空間除菌を辞めたためにどれだけ感染者が増えたか。この3月に国立感染症研究所がやっと認めた「空気感染」を防ぐ唯一の安全な資材を、造られた風評が政府の感染対策から排除してきたのである。本来制限される必要もなかった飲食店もこの感染対策の大きな戦力を使うことができなかった。

今でも「専門家は認めていないから」という言葉を聞く。その専門家とは誰か。次亜塩素酸水の専門家ではない自分で研究も実験もしてない人間たちが厚労省の誤った通達とメディアが故意に拡大した風評をそのまま垂れ流している。このような無責任な人間たちのためにコロナを収束するために活用すべき正しい手段が封じられ、いまだにその風評を信じている人たちがいる。とんでもない発表をしたNITEの事務方官僚はすでに間違いを認めている。その評価委員長のテレビで有名な松本哲哉教授も間違いを認めている。厚生労働省は昨年10月に「空間噴霧はお勧めしない」という通達を変更して全国保健所に事務連絡を行った。後藤厚労大臣は3月の国会で「次亜塩素酸水の空間噴霧を新型コロナウイルスの感染対策に安全に使用することを妨げるものではない」と正式に大臣答弁を行っている。これは薬害エイズ問題と同じ社会問題なのである。「部薬業界の利権のために工作された風評を疑いもせずに流し続けたメディアと専門家の責任を問う。なた方のせいで使える方法を使えないと信じて感染して重症化して死亡した人たちにどう詫びるのか。この夏の猛暑で閉め切った部屋でクーラーを全開すると家庭内、職場内、学校での感染が心配される。厚労省は「医薬品でないから消毒に必ず起きる。

「空間噴霧はお勧めしない」という馬鹿げた役人の理屈は捨ててこれからのウィズウイルスの時代に必要な資材と方法を積極的に国民に知らしめるべきである。

次亜塩素酸水の安全性と効果とその採用事例は次亜塩素酸水溶液普及促進会議のホームページを検索してほしい。

PS.水道水は薄い濃度の次亜塩素酸水です。北海道の酪農と食品加工とプールや温泉で20年来使われてきたのが次亜塩素酸水です。あなたと家族のこれからの感染防止のために勉強してみてください。

（日本除菌連合会長　越智文雄）

いまここにある危機

北海道防衛非常事態対策を

知床の乗船客の捜索で全国に知られたように、国後島、色丹島、択捉島、歯舞諸島などロシア実行支配地は北海道の数キロ先にある。ロシア人が泳いで亡命し、キタキツネは流氷を渡って行き来している。

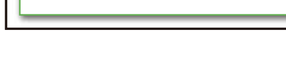
平時における北方領土返還運動や対ロ経済協力などいままでの関係が根本から崩れた現在、北方四島は目の前に視認できる恐るべきロシアの浮沈空母と言える。現に3月25日と4月1日に立て続けに行われたロシアの数千人規模の軍事演習では、根室市から照明弾の赤い光が見え、窓ガラスが震えたという話も聞いている。

尖閣諸島周辺は中国の国境紛争だが、国後島は文字通り喉元に突き付けられた鋭利な大斧である。歯舞島からは戦車砲弾が根室市に届く。国道44号線と別海に抜ける道道、JR花咲線を歯舞島から砲撃されたら根室市民2万7千人は避難も脱出も出来ない人質になってしまう。長距離ミサイルならば札幌市役所と道庁に2発の砲弾が被弾するだけで北海道の行政機能は壊滅する。海道と東日本は人の住めない土地になる。発射されてから数秒、数分後には多くの北海道民が死亡する。額に銃を突き付けられていながら専守防衛はムリだろう。撃たれた瞬間に10倍返しで撃ち返すのだろうか。北朝鮮よりも北方四島をシミュレーションした「敵基地攻撃能力」「反撃能力」の議論が必要である。

北海道は国境の島として北朝鮮の弾道ミサイルや津軽海峡の横行、戦闘機の領空侵犯など緊張感が増しており、これからは船の拿捕、銃撃と緊迫した事態が予測される。1962年のキューバ危機はあわや核戦争というところまで行って回避されたが、北方四島は最悪の事態が予測されるが、早何を配備されても抑止できないのが現実である。いまここに文字通り目の前に危機がある。

いままでの「日本固有の領土であるから紛争も軍事行動もあってはならない」という建前と幻想、妄想を転換して、政府も道も東京湾にロシア空母が入ってきたのと同じ危機感で北海道の非常事態としての政府方針を具体化しなくてはならない。

（財界さっぽろ7月号寄稿を加筆）



津波対策に救命胴衣を

ハザードマップ水没地域の全員に政府が救命胴衣を配るべき

3月9日札幌商工会議所大会議室にて北海道大学広域複合災害センター（写真）の岡田成幸特任教授と防災士で気象予報士の菅井貴子さん、フジカン水口綾香さんと危機管理コンサルタントの越智が基調講演を行った。当日は、被災地域となる北海道太平洋沿岸自治体の危機管理担当者や民間企業・市民も含め30名の参加（会場&ZOOM会議＝写真）で熱心な議論が交わされた。

第二部のワークショップでは地震発生・津波・避難・捜索・復興までの想定される事態と検討課題を洗いだした。

基調講演では、北海道大学広域複合災害研究センターの岡田成幸特任教授から、学生による避難実験では避難タワーの入口にたどり着いたところで津波にさらわれるというシビアな報告もあり、津波から自分の命・家族の命を守る方策について真剣な情報交換がなされた。

ワークショップでは、どうすれば自分と家族の命が助かるかという議論とともに、救命胴衣にセットするカーボンナノチューブ特許技術を活用した海水で発電する薄型バッテリーもお披露目され、救難信号やLED点滅、携帯充電も可能なことが実験された。

■13万人が一度に亡くなるのなら救命胴衣を必ず備えるべき

3月22日には内閣府から津波対策の最終報告が発表された。8割の被害を減らすための方策にも触れられているが、本当にそれが可能なのだろうか。

危機管理は最悪を想定する。果たして真冬の夜中に停電になっている時マグニチュード9の地震が起きるという想定が最悪なのだろうか。災厄は風速30メートルの暴風雪下で家から1歩踏み出すだけで風に倒されそうな日に起きる得る天候である。逆に晴れた日の日中に津波が来たとしても2割の人間は津波に呑まれて死亡する。この2割だとしても東日本大震災よりも多くの人が亡くなるのである。

ではどうすれば良いのか。政府、自治体は救命胴衣をハザードマップの津波地域すべての人に配って欲しい。東日本大震災の時にもしも全ての人が救命胴衣をつけたまま避難していたとしたならば、どれだけの人が生きながらえただろう。怒涛の中で打ち付けられながら生き残る確率は極めて小さいかもしれない。それでもおぼれずに浮いてされれば救助される可能性はある。介護施設で寝たきりの老人を2人抱えたまま水の中で立ち続けた職員がいた。この時救命胴衣があれば少なくとも入院者は浮かんでいることができた。

辛い話だがあれから11年たっても家族の遺体を探し続けている人たちがいる。冷たい海で凍え死んだとしても、遺体が見つかり葬儀を出してくれるならば救命胴衣をつける意味がある。

世界中の航空機で救命胴衣の着装の仕方をアテンションするのは何のためか。海上に墜落しても救助を待つためである。飛行機の墜落で死亡する確率は0.0009％で、これは8200年間毎日飛行機に乗って遭遇する確率である。千島海溝地震が1000年に一度としても13万人が一度に亡くなるのであれば必ず備えるべきという判断になる。

■海水で発電するバッテリーで救難信号やGPS捜索も

フォーラム会場では東京からカーボンナノチューブを活用したシート状の発電シートを持ってきてもらいデモンストレーションを行った。救命胴衣に塩水で発電する発電シートがセットできれば、ビーコンもGPSもLEDライトも使えることで発見される可能性が飛躍的に高まる。携帯電話の充電もできるそうなので、沿岸部に漂ったとしても家族と連絡をできる。技術と資材で命を救えるのである。知床の観光船事故でも簡単に脱げない救命胴衣が救助信号を発信していたらどうだただろうか。ご遺体であっても早期発見されたはずである。

避難タワーも高台移転も何年先の話になるかわからないが救命胴衣ならばいますぐにでも入手できる。仮に南海トラフも併せてハザードマップの水没地域の住人に50万着の救命胴衣が必要だとして、1着1万円でも50億円である。新型コロナウイルスの感染を防ごうと全国民に何百億円ものマスクを配った英断を考えれば、津波が来れば必ず亡くなると宣言された人たちに救命胴衣を配っておく事は極めて現実的な危機管理である。

（月刊クォリティ5月号寄稿を加筆）